

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防施設管理事業										事業コード	090101550203			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課						所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
対象者	-		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	5,777		6,682		6,472		0									
	② 補正予算	0		0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0											
	次年度繰越	0		0													
小計(①～③)		5,777		6,682		6,472		0									
予算財源内訳	① 一般財源	4,704		5,599		5,599		0									
	② 国支出金	0		0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	0		0		0		0									
	⑤ その他特財	1,073		1,083		873		0									
決算情報	① 流充用額	14		△ 1,383													
	② 配当予算	5,791		5,299													
	③ 執行額	5,791		5,023													
	④ 執行率	100.0%		94.8%													
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.34	/	0.00	2.80	/	0.00	/									
	② 概算人件費	10,720		22,400													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,511		27,423													
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	消防使用料		56		9							
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入		実績金額				742		決算附属資料		32	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	分署出動件数(火災・救急)	件	1830	/	2064	/	2160	/	/		
	単位あたりコスト		3.2		2.8		2.3				
	単位あたりコスト		/		1		/		/		消防施設管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	今年度は、庁舎改修事業により感染対策工事が実施され、常に迅速な災害対応を実施する防災拠点としての機能が強化されたが、庁舎の老朽化に対する修繕や改修等が必要な箇所も多く、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を適切に行うことで、長寿命化が図れている。 社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化している。更なる長寿命化に向けた対策を講じていくと共に、変化する消防活動に対応すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設環境の整備を図っていく。		
改 善 策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業において、常日頃の点検、維持管理をしっかりと行うことで、限りある予算を有効に活用し長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防職員教育訓練事業										事業コード	090101550209				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	197・198	頁
計画期間	開始年度	昭和52年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化				
対象者	消防職員	対象者数	129	単位あたりコスト	324.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校、兵庫県消防学校等				
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校各専科教育課程への入校(警防科/予防査察科/危険物科/幹部科/救助科) 兵庫県消防学校への入校(現場指揮科/通信指令課) 各種資格の取得(玉掛け/小型移動式クレーン/潜水士/小型船舶) その他各種研修・講習会等の受講				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	360	受験、受講等にかかる旅費		
	需用費	97	受験、受講等にかかる教材費、食糧費		
	役務費	46	受験手数料、免許申請手数料		
	使用料及び賃借料	91	高速道路使用料、駐車料金		
	負担金補助及び交付金	268	受講負担金、寮使用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	1,347		1,365		1,665		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,347		1,365		1,665		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,347		1,365		1,665		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	△ 544		△ 276										
	② 配当予算	803		1,089										
	③ 執行額	803		861										
	④ 執行率	100.0%		79.1%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	3.69	/	0.00	5.13	/	0.00	/						
	② 概算人件費	29,520		41,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,323		41,901										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	各業務への修了者配置率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	消防学校入校課程数	課程	6	/	10	8	/	8	8	/	8	毎年度全課程入校
	単位あたりコスト		77.0		100.4		107.6					
			/		3		/		/		消防職員教育訓練事業	
	単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防学校や研修機関による教育の実施、資格取得により、消防活動の実施に必要な資格、最新の知識や技術を習得している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防活動や業務に必要な不可欠な資格や知識・技術の習得を教育専門機関で研修することにより、集中的、専門的、効率的に習得している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動や業務に必要な不可欠で実践的な資格や知識・技術の習得であり、その成果は消防の各種業務や現場活動において直接的に活かされている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	府立消防学校での教育課程に加え、兵庫県消防学校で実施する課程の受講環境を整えたが、能登半島地震の影響により全課程を修了することができなかった。しかしながら、これまでの長期的な教育計画によって、修了者を適切に配置しており、全職員の能力向上が図れた。		
改 善 策	年々変化する災害に的確に対応するために全ての職員が身につけるべき実践的な教育と位置付けているため、今後もより多くの職員が受講できるよう教育機会を整えることで、計画通りの課程の修了ができない場合でも、課程を受講した職員を中心とした指導やOJT、業務の推進体制を整え、当該事業における教育効果を全職員に対して十分に波及させ、消防本部全体の能力向上、業務の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新採職員教育事業										事業コード	090101550211			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新規採用職員に対し、消防職員として必要な基礎的な知識・技能を修得させる				
対象者	新規採用職員	対象者数	7	単位あたりコスト	2,890.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校				
事業概要 (箇条書き)	京都府立消防学校の初任科・救急科への入校				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	273	入校にかかる旅費		
	需用費	1,551	入校にかかる教材費、食糧費		
	負担金補助及び交付金	809	受講負担金、寮使用負担金		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,445		2,155		3,225		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,445		2,155		3,225		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,445		2,155		3,225		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	35		509										
	② 配当予算	1,480		2,664										
	③ 執行額	1,480		2,633										
	④ 執行率	100.0%		98.8%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.83	/	0.00	2.20	/	0.00	/						
	② 概算人件費	22,640		17,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,120		20,233										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	教育課程修了者率	%	66	/	100	100	/	100	100	/	100	100
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	必要教育全課程修了者	人	2	/	3	4	/	4	7	/	9	年度内全課程全員修了
		単位あたりコスト	301.0		370.0		376.1					
			/		5		/		/		新採職員教育事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	専門性の高い消防業務に従事するために、国の定めた教育課程を修了する必要があり、そのために設置された京都府立消防学校での初任教育及び救急課程の新規採用職員の受講である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国基準に基づき府県単位で設置された消防学校において専門的で集中的、統一的な教育が効率的に実施されており、新規採用後すぐに受講する体制を維持し、消防吏員として必要な知識・技術を習得させている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	法令で定められた教育機関における教育課程を消防職員全員が履修する必要があり、新規採用職員は原則採用直後に履修させる体制をとっており、採用後1～2年でほぼ100%の修了率を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防職員として業務を行うための、基礎的な技術・知識を習得するための事業であり、入校予定者全員が無事課程を修了した。		
改 善 策	基礎的な技術や知識を身に付けさせるため、引き続き消防学校での教育訓練の受講体制をしっかりと維持する。また、課程修了後の各種訓練や指導体制について、消防職員訓練事業等と連携しながら充実を図り、より実践力の高い職員の育成を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防職員高度教育訓練事業										事業コード	090101550247			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課						所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の強化					
対象者	消防職員(高度教育実施者)		対象者数	8	単位あたりコスト	1,375.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (消防大学校、京都市立消防学校等への入校)					
委託先・実施主体等	消防大学校、京都市立消防学校					
事業概要 (箇条書き)	消防力の強化を図るため、消防職員の高度教育の実施 ・救急救命士養成課程への入校 ・消防大学校各課程への入校 ・各種災害対応技術向上のための各種講習会の受講 [令和5年度の主な養成実績] ・救急救命士1名 ・消防大学校3名 ・大型免許1名 ・重機操縦1名 ・ロープレスキュー1名 ・アリゾナ1名					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R5)		主な業務内容	
	旅費		533		受験、受講等にかかる旅費	
	需用費		630		入校にかかる教材費、食糧費、貸与被服	
	役務費		52		受験手数料、免許申請手数料等	
	負担金補助及び交付金		2,409		受講負担金、寮使用負担金	
	公課費、使用料及び賃借料		22		救急救命士免許申請にかかる登録免許税、高速道路使用料	

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,766		3,502		4,497		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,766		3,502		4,497		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,766		3,502		4,497		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 43		158										
	② 配当予算	3,723		3,660										
	③ 執行額	3,716		3,646										
	④ 執行率	99.8%		99.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.87	/	0.00	0.92	/	0.00	/						
	② 概算人件費	6,960		7,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,676		11,006										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	救命士最低配置人員の確保	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	
	高度教育修了者業務配置率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	高度教育実施者数	人	6	/	6	9	/	8	8	/	12	-
		単位あたりコスト	511.3		412.9		455.8					
			/		7		/		/消防職員		高度教育訓練事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	指導救命士や救命士養成課程、消防大学校での教育課程などを受講させることで、常に最新で高度な消防技術や知識を職員に取得させ、福知山消防の消防力の維持強化を図り、刻々と変化する災害態様や住民のニーズに適切に対応している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	その分野での指導的立場を担う職員を高度教育の専門機関へ派遣しており、習得した知識・技術を他の職員に指導することで、全職員が最新の消防技術や知識を習得し、消防組織全体の強化を図ることが可能となっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	救命士や各分野の専門家を計画的に養成し、各部署に配置することで、常に最新の消防知識と技術を職員に教育する体制を維持しており、高度な消防活動の実施体制を確保しながら、消防活動・消防業務の質の維持と向上が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	長期的な受講計画を立て、最新の知識及び技術の習得を行うことで、修了者を適切に配置することで、指導体制を強化し、若手職員の能力向上などの消防力強化が図れた。 刻々と災害態様に変化する中で、必要とされる知識や技術も変化するため、今後も最新の知識や技術を調査研究し、その指導者を育成、指導体制を整えることで、あらゆる分野の技術向上及び消防体制の強化を図っていく。		
改 善 策	新採職員教育事業や消防職員教育訓練事業において実施してきた基礎、実践的な教育の上に、更に職員の能力や業務経験を見極め、将来に渡りその分野において、推進的かつ指導的な役割を担う高度な知識・技術を習得した職員を育成する事業であり、必要な教育内容をしっかりと精査しながら、今後も計画的に受講体制を確保する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防防災センター管理事業										事業コード	090101550272				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費			会計	01 一般会計	決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度			関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
対象者	-		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	19,744		25,100		21,389		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		19,744		25,100		21,389		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	18,081		23,369		15,039		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	1,663		1,731		6,350		0				
決 算 情 報	① 流充用額	2,936		△ 4,609								
	② 配当予算	22,680		20,491								
	③ 執行額	22,646		20,410								
	④ 執行率	99.9%		99.6%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.17	/	0.00	0.64	/	0.00	/				
	② 概算人件費	9,360		5,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,006		25,530								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	154	決算附属資料	30	頁
			自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			1,122		32	
			京都府中・北部地域消防指令センター負担金			雑入			906		48	

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	施設等に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消防署出動件数(火災・救急・救助)	件	1718	/	1956	/	1972	/	/		
	単位あたりコスト		11.4		11.6		10.3				
	単位あたりコスト		/		9		/				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのための消防施設の維持管理を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防施設の適切な維持管理に必要な経費について、職員の定期的な点検を実施し、その必要性を十分に精査したうえで、修繕等の優先順位の計画を立て、職員で修繕を行うなど職員の創意工夫により、安易に業務を委託することなく経費節減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防活動に支障を来すことのないように、常に維持管理を適切に図り、活動しやすい環境の整備に努めることで消防力の維持強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	常に迅速な災害対応を実施する防災拠点として、職員による日々の庁舎・施設・設備の維持管理、専門業者による保守管理を適切に行うことで、長寿命化が図れている。 社会情勢や自然環境の変化に伴い、求められる消防活動も常に変化し高度化している。修繕や改修等の必要箇所も増加してきており、更なる長寿命化に向けた対策を講じていくと共に、変化する消防活動に対応すべく限りある予算を有効に活用し、長期的な維持管理計画を立てて防災拠点としての施設環境の整備を図っていく必要がある。		
改 善 策	今後も老朽化による修繕やメンテナンス経費の増加が見込まれる。複雑化、多様化、大規模化する災害に対応する防災拠点として、庁舎改修事業において、ハード面の計画的な施設の補修、改修を行うとともに、当該事業において、常日頃の点検、維持管理をしっかりと行うことで、限りある予算を有効に活用し長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防活動事業										事業コード	090101550285				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	佐野由行						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費			会計	01 一般会計	決算附属資料	199・200	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命、財産を守るため、火災、救急、救助、その他各種災害等に的確に対応できる消防力の維持強化					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	5.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)								
予 算 情 報	① 当初予算	29,705		28,025		33,756		0								
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0												
小計(①～③)		29,705		28,025		33,756		0								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	27,305		25,625		30,756		0								
	② 国支出金	0		0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	2,400		2,400		3,000		0								
決 算 情 報	① 流充用額	△ 514		7,428												
	② 配当予算	29,191		35,453												
	③ 執行額	29,056		34,699												
	④ 執行率	99.5%		97.9%												
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	39.85	/	0.45	45.17	/	1.40	/								
	② 概算人件費	320,060		365,280												
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		349,116		399,979												
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称	申請証明手数料		種 類	消防手数料		実績金額	3,106		13	頁				
			緊急消防援助隊活動負担金			消防費国庫負担金			4,431				決算附属資料		14	
			自動車重量税還付金			雑入			13				46			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	全出動件数(火災・救急・救助)	件	3548	/	4020	/	4132	/	/		
	単位あたりコスト		6.6		7.2		8.4				
	単位あたりコスト		/		11		/		/		消防活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防業務の推進は市町村の義務であり、消防活動を円滑に実施するため資機材や車両等の管理や整備を適切かつ的確に実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	常に費用対効果と必要性について調査研究、工夫し、無駄なく最小限の費用で有効な消防活動が実施できるよう取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	真に必要な経費を計画的に計上し、適切に執行することで、消防活動の安定的な稼働につなげている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	消防活動において、使用頻度や使用年数により、消耗・老朽化していく資機材や車両等の管理及び整備は、必要不可欠である。計画的かつ適切に予算執行するとともに、職員自らの知識や技能を生かすことで、投資効果をより高めるように取り組んでおり、今後も限りある経費の有効な配分をはかりながら、効果的で効率的な消防活動や消防業務を推進していく。		
改 善 策	複雑化、多様化、大規模化する災害に対応するため、常に変化する災害態様に合わせ、長期的な計画をもとに必要な資機材の更新、整備、維持管理を行う。また、保有する設備、資機材等については、職員の知識、能力により、より効果的に活用できるよう、引き続き教育訓練事業等と連携を取りながら消防力の維持、強化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防出初式開催事業							事業コード	090102550217					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課				所属長	飯田勝己							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、各種表彰規定													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防出初式を開催し、消防活動における功績と永年勤続者への功労をたたえとともに、消防団員及び消防職員の士気の向上、市民の防火思想の一層の普及を 促し、災害発生の抑制及びその被害の軽減を図る。					
対象者	消防職員、消防団員		対象者数	1,606	単位あたりコスト	9.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	1,086		1,086		1,086		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,086		1,086		1,086		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	1,086		1,086		1,086		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	0		18						
	② 配当予算	1,086		1,104						
	③ 執行額	884		1,104						
	④ 執行率	81.4%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	1.58	/	0.00	1.70	/	0.00	/		
	② 概算人件費	12,640		13,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,524		14,704						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	85	/	93	85	/	95
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消防出初式の開催	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1
	単位あたりコスト		982.0		884.0		1104.0				
	表彰者数	人	404	/	-	392	/	-	388	/	-
		単位あたりコスト	2.4		3.0		2.8				

消防出初式開催事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防組織発足以来、年頭において消防団及び消防職員の士気の向上を図るとともに、市民とともに防火防災への思いを新たにしている伝統行事である。また、全国的にも地域住民の間に定着している事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の内容については、社会情勢を踏まえた上で、最大限の効果と目的達成のため、検討改善を図りながら実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	非常に認知度の高い年初めの伝統行事という点から、消防職・団員・市民が防火防災の大切さを再認識する上で非常に有効で貴重な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防出初式は、安心安全なまちづくりを目指し、年頭に広く防火防災をアピールする伝統行事として定着しており、防火防災意識の啓発、消防団活動の重要性のアピール、消防団員のモチベーションの向上など、この事業の開催意義は非常に大きい。		
改 善 策	コロナ禍以前の規模での開催が可能となり、消防出初式本来の目的を最大の効果がもたらされるよう、開催方法や内容を工夫し継続して実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防団員訓練事業										事業コード	090102550234				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員に対し、各種の専門的な教育訓練や研修を行うことにより、消防団員の安全かつ迅速、的確な災害対応能力の向上を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	10.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府立消防学校等への入校)				
委託先・実施主体等	京都府立消防学校				
事業概要 (箇条書き)	新入団員研修・水防訓練 消防学校教育の受講 操舟訓練の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容		
	旅費	85	幹部視察研修、京都府消防大会、消防長官表彰式		
	需用費	5	京都府立消防学校受講にかかる教材費		
	使用料及び賃借料	378	高速道路使用料、自動車借上げ料		

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,751		1,199		2,818		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,751		1,199		2,818		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,751		1,199		2,818		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	1,751		1,199						
	③ 執行額	604		468						
	④ 執行率	34.5%		39.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.86	/	0.00	1.81	/	0.00	/		
	② 概算人件費	14,880		14,480						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,484		14,948						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	各分団教育修了者配置率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	消防学校消防団教育入校者数	人	3	/	87	16	/	87	18	/	87	毎年度全課程入校
		単位あたりコスト	135.3		37.8		26.0					
			/		15		/		/		消防団員訓練事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国的に大規模災害が頻発する中、機動力、動員力を要する消防団は、代替性のない組織であり、これらの活動を根本的に支える訓練事業は不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団幹部に教育訓練を実施することにより、組織全体にその効果を図ることとしている。消防学校教育を指導的立場の団員が受講する等、分団内で効率的に教育ができるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	社会環境及び社会情勢の動向を注視し、教育や訓練の開催方法を検討し取り組んだ結果、消防学校教育をはじめ、消防団訓練・行事を計画どおり開催することができ、成果実績は100%を維持できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	開催方法、実施内容を工夫することで、計画的な教育訓練が実施できた。		
改 善 策	消防団員数の減少、高齢化、就業形態の変化など消防団を取り巻く環境が大きく変化している中、災害は多様化・大規模化しており、消防団員の災害対応能力の向上及び活動時における安全確保が年々重要となっているため、今後も必要な訓練や教育を計画的に実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団員報償事業										事業コード	090102550239			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、消防法、福知山市消防団員等公務災害等補償条例、福知山市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防体制の充実強化に資する消防団員及び消防作業等従事者のための公務災害補償、退職報償金支給の確実な実施					
対象者	消防団員、消防作業等従事者		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)								
予算情報	① 当初予算	111,577		59,672		114,807		0								
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0												
小計(①～③)		111,577		59,672		114,807		0								
予算財源内訳	① 一般財源	37,830		37,835		38,200		0								
	② 国支出金	0		0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	73,747		21,837		76,607		0								
決算情報	① 流充用額	20		△ 3,251												
	② 配当予算	111,597		56,421												
	③ 執行額	108,981		53,496												
	④ 執行率	97.7%		94.8%												
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.25	/	0.00	0.20	/	0.00	/								
	② 概算人件費	2,000		1,600												
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		110,981		55,096												
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団員退職報償金		種類	雑入		13,820		43	頁					
			遺族年金			雑入		実績金額				1,847		決算附属資料		46

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	退職報償金の確実な支給	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	退職報償金の支給	人	30	/	-	165	/	-	/	-	-
	単位あたりコスト		1604.5		660.5		1337.4				
	公務災害補償の実施	件	1	/	-	17 ²	/	-	/	-	消防団員報償事業
	単位あたりコスト		48136.0		54490.5		53496.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	法令に基づく消防団員の退職報償金の支給及び公務災害等補償を実施するための事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公務災害補償等共済基金へ掛金を支払うことで、確実な支給体制をとっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該事業により、確実な退職報償金の支給及び公務災害等補償の実施が可能となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	退職報償金の支給及び公務災害等補償は確実に実施できている。		
改 善 策	多様化・大規模化する災害により、消防団員の活動は多岐にわたり、年々負担が増していることから、今後も継続して退職報償金の支給及び公務災害等補償の実施を確実にし、消防団員の活動環境を維持する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	消防団施設管理事業										事業コード	090102550245			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課						所属長	飯田勝己						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の生命・財産を守るため、消防団施設の維持管理を適切に行い活動しやすい環境を整えることで災害対応を万全なものとし、各地域の消防力の充実強化を図る。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	4.9
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	4,465		6,434		6,415		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
	小計(①～③)	4,465		6,434		6,415		0	
予算財源内訳	① 一般財源	4,465		6,434		6,415		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	1,367		0					
	② 配当予算	5,832		6,434					
	③ 執行額	5,832		5,429					
	④ 執行率	100.0%		84.4%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.21	/	0.00	0.19	/	0.10	/	
	② 概算人件費	1,680		1,800					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,512		7,229					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	本事業に起因する活動支障発生回避率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	管理施設数	件	86	/	-	79	/	-	75	/	-
	単位あたりコスト		50.9		73.8		72.4				
	単位あたりコスト		/		19		/		/		消防団施設管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防救急体制の確保は市町村の義務であり、そのために必要な消防団施設を適切かつ的確に実施する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公共施設マネジメント計画に基づく再編統合等も実施しながら、消防団員自らも常日頃から適切な施設管理を実施しており、消防団活動に支障なく維持を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に支障をきたすことのないように施設維持が実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	現状、消防団活動に大きな支障をきたすような消防施設の不具合は発生しておらず、適切に管理しているが、消防団員数の減少による再編統合や、消防団員の活動内容の変化といった環境の変化に迅速に対応するべく、消防団施設整備事業と連携をとりながら、安全で活動のしやすい施設環境の整備について取り組んでいく必要がある。		
改 善 策	非常に多くの施設を管理しているが、施設の的確な状況把握に努めるとともに、分団の意見もしっかりと聞く中で、消防団施設整備事業とも連携し、消防団が安心して活動できる環境づくりに配慮しながら維持管理を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	スマートシティ推進事業(消防団)										事業コード	090102550258			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実									施策コード	212			
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	201	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団へのタブレット配備により、災害現場における情報連携及び平時の消防団活動を効率化し、消防・救急体制の充実強化を図る。					
対象者	消防団幹部		対象者数	37	単位あたりコスト	43.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	704		704		704		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		704		704		704		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	704		704		704		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	704		704										
	③ 執行額	642		645										
	④ 執行率	91.2%		91.6%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.20	/	0.00	0.12	/	0.00			/				
	② 概算人件費	1,600		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,242		1,605										
主 な 利 用 特 財 (N－1年度実績値)		特財名称			種 類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	WEB会議参加率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	WEB会議実施回数	回	35	/	-	19	/	-	5	/	-
	単位あたりコスト		19.0		33.8		129.0				
	単位あたりコスト		/		21		/		スマートシティ推進事業(消防団)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	タブレット端末の導入により、災害対応時には、迅速、正確な情報の共有が可能となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	感染症対策においてのWEB会議や緊急通知、災害情報などの情報伝達ツールに活用され、団活動において情報共有は非常に重要であり、効率的に運営できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害現場からの情報や会議資料の共有など、実際に多様な場面でタブレットが活用されており、事業目的を十分に果たす活用ができています。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団幹部へ貸与し、WEB会議、災害情報伝達ツール及び情報提供の手段として、非常に有効に活用しており消防団活動に必要な不可欠なツールとなっている。今後更にタブレットの活用の幅が広がると見込まれ、更なるデジタル化、オンライン化について検討を進めていく必要がある。		
改 善 策	現在のタブレットの有効活用について継続して検証を行うとともに、更なるデジタル化、オンライン化について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防団活動事業										事業コード	090102550286				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55010000 消防本部 消)総務課							所属長	飯田勝己						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	02 非常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	201・202	頁
計画期間	開始年度	昭和22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法、消防法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「地域密着性」「要員動員力」「即時対応力」を持ち、地域防災の要である消防団の活動環境をしっかりと支え維持することで、消防力の強化を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,469	単位あたりコスト	134.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)								
予 算 情 報	① 当初予算	145,227		165,134		118,881		0								
	② 補正予算	0		0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0										
	次年度繰越	0		0												
小計(①～③)		145,227		165,134		118,881		0								
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	138,547		137,394		118,576		0								
	② 国支出金	6,600		9,030		233		0								
	③ 府支出金	0		0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0		0								
	⑤ その他特財	80		18,710		72		0								
決 算 情 報	① 流充用額	△ 1,412		△ 18												
	② 配当予算	143,815		165,116												
	③ 執行額	127,792		163,657												
	④ 執行率	88.9%		99.1%												
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	4.13	/	2.00	3.49	/	1.90	/								
	② 概算人件費	38,640		33,240												
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		166,432		196,897												
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団活動事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金		実績金額	17,897		38	頁				
			消防団員安全装備品整備事業			雑入			770				決算附属資料		49	
			コミュニティ助成事業助成金			雑入			1,000				47			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	85	/	93	85	/	94	/	95	100
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	災害出動件数	件	22	/	-	35	/	-	45	/	-	-		
		単位あたりコスト	3552.0		3651.2		3636.8							
			/		23		/		/		消防団活動事業			
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域の安心安全を守るうえで不可欠な消防団員の活動を支える事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域ごとに活動する消防団からのニーズを的確に把握しながら、限られた予算内で計画的に実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団活動に必要とする資機材、車両の維持管理などを適切に実施しており、また、団員報酬等の支給も滞りなく行っていることから、地域の消防力の維持強化につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	地域防災力の要として活動をする消防団員をとりまく環境は厳しさを増しており、負担も大きくなってきている。災害態様の変化や、消防団員数の減少など多くの課題を抱える消防団活動をしっかりと支える事業として、消防団員の意見をしっかりと取り入れながら、他の事業とも連携して実施していく必要がある。		
改 善 策	消防団の活動環境の整備を図るとともに、機能別消防団の創設をサポートし、団員の負担軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防水利整備事業										事業コード	090103550216				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防水利を適正に配置して消防水利の充実を図り、火災発生時の迅速な消火体制を確立することで、火災による被害の軽減を図る。 また、無蓋防火水槽周辺の安全確保を図るため、転落防止用のフェンスを改修する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	41,055		47,403		45,620		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		41,055		47,403		45,620		0			
予算財源内訳	① 一般財源	3,655		3,403		3,320		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	37,400		44,000		42,300		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 10,568							
	② 配当予算	41,055		36,835							
	③ 執行額	39,487		36,235							
	④ 執行率	96.2%		98.4%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.49	/	0.00	0.32	/	0.00	/			
	② 概算人件費	11,920		2,560							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		51,407		38,795							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防水利整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債	実績金額	28,700	決算附属資料	55	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	消火活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	1
	消防水利の充足率	%	83	/	100	87	/	100	87	/	100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	消防水利整備数	基	43	/	20	35	/	20	31	/	20	年間20基
		単位あたりコスト	790.9		1128.2		1168.9					
			/		25 /		/		/		消防水利整備事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることは重要である。 福知山市開発行為に関する指導要綱により、開発者が一部消防水利を設置している。 令和5年度は未充足地域の消火栓の新設や経年劣化による取替修繕を実施した。 また、子どもや高齢者などが転落する危険性のある防火水槽への安全対策として老朽化したフェンスの改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、老朽度、緊急度や費用対効果などを総合的に判断し、施工方法の低コスト化による経費節減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策により消防水利の機能維持及び充実強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	防火水槽周辺での事故もなく、消火活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。 消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。		
改 善 策	火災による被害の軽減を図るため、消防水利の充足率を高めることが重要であり、耐震性貯水槽の新設や老朽化した消火栓の修繕、転落防止用フェンスの改修などによる消防水利の適正な維持管理を行う。 また、コスト削減に向けて工法などの調査研究を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

| 事業属性

| 事業属性

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

区	分	

成早寒績

成果実績

事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、感染症流行時における消防職員のクラスター発生を防止するため、仮眠室(更衣室兼用)や浴室など生活スペースの個室化、救急資器材等の消毒室整備、出勤帰隊時に使用する車庫等の水栓の非接触型自動水洗化改修を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防庁舎の不良を把握し、消防庁舎の適切な維持管理に必要な改修を、老朽度、緊急度や費用対効果など、施工方法の低コスト化も含め総合的に判断し、効率的な改修を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防庁舎の機能維持を図ることで災害発生時の消防機能を守り、市民の安心安全を確保するため、消防力の維持強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防庁舎の支障発生日数が、当初目標を達成できたことは評価できる。 現状の課題は、消防庁舎の機能維持と消防力の維持強化のため長寿命化の調整を図る必要がある。		
改 善 策	防災拠点施設である消防庁舎の機能維持は必要不可欠であり、令和3年に見直しを行った消防庁舎長寿命化改修計画に基づき、令和6年度は北分署の屋根葺き替え改修工事を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防団施設整備事業										事業コード	090103550249			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202・203	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防団員の活動拠点となる消防団車庫・詰所などを整備することにより、消防防災体制に万全を期すとともに、災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境の改善を図る。					
対象者	消防団員		対象者数	1,469	単位あたりコスト	97.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	56,596		127,303		161,852		0						
	② 補正予算	62,220		△ 2,300		0		0						
	③ 繰越予算	4,464		△ 2,849		2,849		0						
	前年度繰越	4,464		0		2,849								
	次年度繰越	0		△ 2,849										
小計(①～③)		123,280		122,154		164,701		0						
予算財源内訳	① 一般財源	580		54		401		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	122,700		122,100		162,000		0						
	⑤ その他特財	0		0		2,300		0						
決算情報	① 流充用額	0		18,301										
	② 配当予算	123,280		140,455										
	③ 執行額	119,811		139,709										
	④ 執行率	97.2%		99.5%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.33	/	0.00	0.37	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,640		2,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		122,451		142,669										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防団施設整備事業(緊急防災・減災)		種類	消防債		実績金額	136,400		決算附属資料	54		頁
			消防団施設整備事業(辺地対策)			消防債			2,700			55		

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	85	/	93	85	/	94	/	95	1
	消防団活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	/	100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標			
	消防車庫・詰所の整備数	施設	4	/	2	3	/	2	2	/	2	/	2	年間2施設
		単位あたりコスト	22023.3		39937.0		69854.5							
			/		29		/				/		消防団施設整備事業	
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率及び消防団活動時の支障解消率を高めることは重要である。 令和5年度は災害現場活動に取り組む消防団員の活動環境を整備するため、消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを2か所整備した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防団施設の再編・統合により集約化を行い、施設総量の削減及び迅速な出動や連携強化による消防団活動の効率化が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を行い、消防団活動時の支障解消率を高めることで地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率は社会的背景もあり、依然目標達成は非常に困難であるが、各種施策により、団員数自体の減少率は低減している。 平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画（10年間）を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、遅滞なく進捗できていることは評価できる。これに伴い、消防団活動の効率化（団員の招集が容易になり、初動体制が充実するなど）が図られ、団員数減少の中、消防団の機動力の確保に大きく貢献している。		
改 善 策	今後も、消防団の再編統合をはじめとする、消防団員の活動環境の整備につながる各種施策と連携し、消防団員の活動環境の整備、負担軽減を図っていく。 消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進め、消防団の機動力の確保を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防車両更新事業										事業コード	090103550267				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	03 消防施設費			会計	01 一般会計	決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	昭和24年度		終了予定年度	令和8年度			関連計画名	-			R6現在の状況			継続中	
根拠法令等	消防組織法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	各種災害などに的確・迅速に対処するため、老朽化した消防車両などの更新を計画的に実施し、市民の生命及び財産を災害から守る。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	106,070		40,079		57,848		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	△ 43,880		37,783		6,097		0							
	前年度繰越	0		43,880		6,097									
	次年度繰越	△ 43,880		△ 6,097											
小計(①～③)		62,190		77,862		63,945		0							
予算財源内訳	① 一般財源	△ 19,119		20,408		5,187		0							
	② 国支出金	19,559		0		19,758		0							
	③ 府支出金	9,000		4,674		0		0							
	④ 地方債	22,600		52,600		17,200		0							
	⑤ その他特財	30,150		180		21,800		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 91											
	② 配当予算	62,190		77,771											
	③ 執行額	59,997		77,453											
	④ 執行率	96.5%		99.6%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.53	/	0.00	0.40	/	0.00	/							
	② 概算人件費	4,240		3,200											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		64,237		80,653											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	消防車両更新事業		種類	消防費府補助金		実績金額	3,879		27	頁			
			消防車両更新事業(緊急防災・減災)			消防債			49,900				決算附属資料		55

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	20年未満の車両割合	%	81	/	100	82	/	100	88	/	100	1
	緊急出動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	車両の更新整備数	台	5	/	5	6	/	6	6	/	2	年間4台
		単位あたりコスト	11846.2		9999.5		12908.8					
			/		31 /		/		/		消防車両更新事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、消防活動の機動力となる消防車両の更新整備を行い、初年度登録から20年未満の車両割合を高めることは重要である。 令和5年度は、登録から20年以上経過している小型動力ポンプ付積載車を4台更新した。さらに、総務省消防庁より「救助用資機材・小型動力ポンプ搬送車」1台の無償貸与を受けたため、老朽化した車両1台の更新に充てることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防車両の更新整備の必要性を把握し、車両積装方法の低コスト化も含め、効率的・計画的な整備を行っている。 また、官公庁インターネットオークションを活用し、令和5年度は積載車7台の売却を行い、2,414,455円の売払収入を得た。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	初年度登録から20年未満の車両割合を高めることにより、災害出動への支障を抑制することで消防力の強化が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	初年度登録から20年未満の車両割合を高めるため、車両の更新整備を計画的に実施する。 令和元年度から、更新により廃車した消防車両を官公庁インターネットオークションで売却し、売払収入を確保していることは評価できる。(令和5年度実績:積載車7台) なお、令和5年度は東指揮広報車の更新を計画しており、6月から早期に事業を進めていたが、相次ぐモデルチェンジにより一時生産・出荷停止となったことに加え、日野自動車株式会社のエンジン認証不適切事案の影響で、車両改造を行う積装業者に多くの発注が重なっており、年度内納車が困難となり、事業繰越となったが、令和6年度納車予定である。		
改 善 策	集中整備計画に基づき効率的な車両更新を行うとともに、国庫補助金などの財源確保を図る。 更新により廃車した消防車両の官公庁インターネットオークションによる売却を継続し、財源確保に努める。 車両に関する知識の習得に努め、災害出動時の車両の故障を抑制する。 保安基準の変更や部品供給能力の低下など、社会情勢に関して全国消防長会など関係機関からの情報収集に努め、早期対応に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防施設)										事業コード	090103550282			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課						所属長	山下 明子						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント後期実施計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した消防施設を、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	消防団員	対象者数	1,469	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	10,039		12,400		10,500		0			
	② 補正予算	5,800		0		0		0			
	③ 繰越予算	3,535		0		0		0			
	前年度繰越	3,535		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		19,374		12,400		10,500		0			
予算財源内訳	① 一般財源	13,574		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	5,200		11,100		9,400		0			
	⑤ その他特財	600		1,300		1,100		0			
決算情報	① 流充用額	△ 2,778		0							
	② 配当予算	16,596		12,400							
	③ 執行額	14,242		9,927							
	④ 執行率	85.8%		80.1%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.38	/	0.00	0.28	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,040		2,240							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,282		12,167							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設除却事業基金繰入(消防施設)(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		1,278		39	頁
			公共施設除却事業(消防施設)(公適・除却)			消防債		実績金額			
								8,400		決算附属資料	55

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	消防団員の定員充足率	%	93	/	95	85	/	93	85	/	94	1
	消防団施設の削減率(27年基準)	%	26	/	20	32	/	20	36	/	20	令和元年度までは10%令和6年度までは20%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	消防車庫・詰所の削減数(27年基準)	施設	25	/	20	30	/	20	34	/	20	令和元年度までは10施設令和6年度までは20施設
		単位あたりコスト	402.4		474.7		292.0					
	消防団・地元との合意形成	件	0	/	0	33 ³	/	2	2	/	2	公共施設除却事業(年間2件)
		単位あたりコスト	0.0		4747.3		4963.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防団員の活動環境の整備と処遇改善を行い、消防団員の定員充足率を高めることは重要である。また、地域防災力の強化を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に基づき、消防団施設の再編・統合を進め、既存建物を用途廃止し、施設の削減率を高めることも必要である。 令和5年度は、消防車庫・詰所などの整備により、用途廃止した消防施設を施設総量の削減を図るため、5棟の用途廃止・除却と、3棟の用途廃止・除却のため、アスベスト調査を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	用途廃止する消防団施設について、地権者や自治会と協議を重ね、解体撤去や建物付きでの返還などの経費節減及び集約化による消防団活動の効率化を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防団員の活動環境の整備を実施し、既存消防団施設の用途廃止及び集約化を行い、消防団活動の効率化による地域防災力の強化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防団員の定員充足率は社会的背景もあり、依然目標達成は非常に困難であるが、各種施策により、団員数自体の減少率は低減している。平成29年度に、消防団活性化計画や福知山市公共施設マネジメント実施計画に基づく消防団施設の集中整備計画(10年間)を作成し、消防団の再編・統合を計画的に推進しており、遅滞なく進捗できたことは評価できる。		
改 善 策	今後も、消防団の再編統合をはじめとする、消防団員の活動環境の整備につながる各種施策と連携し、消防団員の活動環境の整備、負担軽減を図っていく。消防団及び地元自治会と協議しながら、消防団施設の再編統合を進め、消防団の機動力の確保を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	公共施設除却事業(消防水利施設)										事業コード	090103550283			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	03 消防施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	消防水利の適正配置により用途廃止した防火水槽などを、施設総量の削減を図るため除却する。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	7,900		3,700		5,300		0									
	② 補正予算	0		0		0		0									
	③ 繰越予算	0		0		0		0									
	前年度繰越	0		0		0											
	次年度繰越	0		0													
小計(①～③)		7,900		3,700		5,300		0									
予算財源内訳	① 一般財源	7,900		0		0		0									
	② 国支出金	0		0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	0		3,300		4,700		0									
	⑤ その他特財	0		400		600		0									
決算情報	① 流充用額	2,778		0													
	② 配当予算	10,678		3,700													
	③ 執行額	10,678		2,080													
	④ 執行率	100.0%		56.2%													
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.38	/	0.00	0.25	/	0.00	/									
	② 概算人件費	3,040		2,000													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,718		4,080													
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設除却事業基金繰入(消防水利施設)(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		280		39	頁						
			公共施設除却事業(消防水利施設)(公道・除却)			消防債		実績金額				1,800		決算附属資料		55	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	消火活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	/	100	1
	消防水利の充足率	%	83	/	100	87	/	100	87	/	100
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	解体防火水槽数	基	2	/	2	8	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		2276.5		1334.8		1040.0				
	単位あたりコスト		/		35		/		公共施設除却事業(消防水利施設)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災による被害の軽減を図るため、老朽化した消防水利の用途廃止を行い、更なる消防水利の機能向上を図り、消防水利の充足率を高めることは重要である。令和5年度は、新たな耐震性貯水槽設置に伴い消防水利の集約化を図り、老朽化の著しい既存無蓋防火水槽2基の撤去を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより消防水利の不良箇所を把握し、消防水利の集約化を含め効率的、計画的に施設総量の削減が図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防火水槽の整備及び安全対策による迅速な消火体制の確立を目的として成果目標を定めている。老朽化及び機能維持が困難な消防水利の用途廃止を行い、消防水利の更なる機能向上を図り、火災による被害の軽減が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	防火水槽周辺の事故もなく消火活動時の支障解消率が、当初目標を達成できていることは評価できる。		
改 善 策	消防水利の適正な維持管理を行い、消防水利の長寿命化を推進するとともに、コスト削減に向けて工法などの調査研究を実施する。消防水利の適正配置方針に基づいた除却を進めるとともに、有利な財源確保について継続的に調査研究する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	水防活動事業										事業コード	090104550102			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55020000 消防本部 消防課							所属長	山下 明子					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 水防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市水防計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	消防組織法、水防法、福知山市消防団員の定員・任免・給与・服務等に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	水防計画に基づいて水害の発生防止に取り組むとともに、水害時の迅速・的確な活動体制を強化し、市民の生命及び財産を水害から守る。					
対象者	水防団員(消防団員)、消防職員		対象者数	1,524	単位あたりコスト	5.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,806		6,803		4,988		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		6,806		6,803		4,988		0						
予算財源内訳	① 一般財源	6,806		6,803		4,988		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	6,806		6,803										
	③ 執行額	3,822		5,752										
	④ 執行率	56.2%		84.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.72	/	0.00	0.32	/	0.00	/						
	② 概算人件費	5,760		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,582		8,312										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	水防資機材の整備率	%	100	/	100	100	/	100	/ 100		1
	水防活動時の支障解消率	%	100	/	100	100	/	100	/ 100		1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	水防工法訓練回数	回	1	/	2	2	/	2	/ 2		年間2回
	単位あたりコスト		2573.0		1911.0		5752.0				
	単位あたりコスト		/		37 /		/		/		水防活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	点検などにより水防資機材の更新整備の必要性を把握し、コスト面も含めた効率的・計画的な整備を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的な資機材更新により、水防資機材の整備率を高めることで水防活動の強化を図るものであるが、令和5年度は土のう作成用に土を補充した以外は、資機材の消費もなかったため、資機材の点検を実施し、適正な維持管理を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市民の生命・財産を守るため、水防資機材の更新整備を行い、水防資機材の整備率を高めることは重要である中で、水防資機材の整備率や水防活動時の支障発生件数が、当初目標を達成できていることは評価できる。また、令和5年度の福知山市総合防災訓練は、台風7号に伴い中止と判断され、実践的な水防活動訓練を実施することができなかった。		
改 善 策	消防防災センター及び水防センターを活用して水防団員の研修、訓練に取り組み、水害に対する危機意識や対応能力を向上させる。水防資機材の更新整備を計画的に実施するとともに、水防団員の訓練により水防工法の習熟度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	共同指令センター管理事業										事業コード	090101202386					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212						
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課							所属長	吉良 真吾							
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196		頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)				R6現在の状況		継続中			
根拠法令等	消防組織法																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部共同で運用する消防指令センターでの確実な通信指令管制を目指し、高機能消防指令システムの運用と機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献する。				
対象者	京都府中・北部地域(6消防本部)市民	対象者数	409,836	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予 算 情 報	① 当初予算	0		1,438		6,377		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		1,438		6,377		0					
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		251		1,173		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	0		1,187		5,204		0					
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 645									
	② 配当予算	0		793									
	③ 執行額	0		641									
	④ 執行率	0.0%		80.8%									
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00	/	0.00	0.55	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		4,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		5,041									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	京都府中・北部地域消防指令センター負担金		種類	雑入		実績金額	533		決算附属資料	48	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	指令管制の不具合	回	/	/	0 / 0	/ 0	0
	指令機器の不具合	箇所	/	/	0 / 0	/ 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	119番通報対応件数	件	/	/	0 / -	/ -	-
	単位あたりコスト						
	単位あたりコスト		/	39 /	/	/共同指令センター管理事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化を図る。 令和5年度は、令和6年4月の運用開始に向け指令回線の契約や必要な物品の購入を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	共同で整備・運用することにより、消防指令システムの通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 また、指令業務に従事していた職員を消防隊、救急隊、予防要員へ配置するなど、効率的な人員配置を図ることができる。 令和5年度については、運用開始に向けた派遣職員の研修方法や業務内容について協議決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防指令システムの適正な維持管理に向け、不具合が発生した場合の対応について協議検討を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	消防指令システムの維持管理について協議検討を実施し、共同指令センターの運用開始に向け準備を整えることができた。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、状況を常に把握しながら、共同指令センターの安定的な運用を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防通信指令システム管理事業										事業コード	090101550228			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課						所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成10年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の内容から、災害発生場所及び災害状況を迅速・的確に把握し、被害を最小限度にとどめるために必要となる消防通信指令システム(消防指令システム、消防救急デジタル無線等)の機能維持を図り、災害への初動体制に万全を期すことにより、市民の安心・安全に貢献することを目的とする。						
対象者	市民		対象者数	77,306		単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	18,233		19,449		8,783		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		18,233		19,449		8,783		0		
予算財源内訳	① 一般財源	18,233		19,449		8,783		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	△ 540		△ 3,855						
	② 配当予算	17,693		15,594						
	③ 執行額	17,693		15,292						
	④ 執行率	100.0%		98.1%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	13.09	/	0.00	12.86	/	0.00	/		
	② 概算人件費	104,720		102,880						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		122,413		118,172						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	通信指令管制業務の不具合	回	0	/	0	0	/	0	/	0	0
	機器の不具合	回	6	/	0	7	/	0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	119番通報対応件数	回	5090	/	-	5584	/	-	/	-	-
	単位あたりコスト		3.7		3.2		2.4				
	指令システム機能点検	回	52	/	52	52	/	52	消防通信指令システム管理事業		
		単位あたりコスト	359.3		340.3		294.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等、災害対応の初動となるため、24時間365日、正常な稼働及び運用が必要であり、令和5年は市民等から、6,264件(前年5,584件)の119番通報に対応した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	通信指令機器の保守管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り保守範囲での修繕に努めており、保守範囲を超えるものについては他の手段や方法とコストを比較し、効率的な修繕を実施するとともに、令和6年4月からの消防指令センターの共同運用を見据え、延命的に運用を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	消防通信指令システムの適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合においては、代替措置等の対応により迅速に改修を行い、万全な体制を維持することで、市民の安心・安全を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	通信指令業務は、119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用するために消防指令システム、消防救急デジタル無線及び簡易デジタル無線の点検を実施し、機能維持を行っている。また、令和5年度中、経年劣化による機器の不具合が5回発生したが、システムの維持管理に万全を期するために迅速に修繕し、通信指令管制業務が停止する支障は発生しておらず、市民の安心、安全に貢献している。		
改 善 策	システム導入整備費及び運用開始後の維持管理経費の低廉化を図ることのできる消防指令センターの共同運用を令和6年4月から開始するため、共同運用開始後は共同運用に掛かる経費については、共同指令センター管理事業として行い、福知山市の個別経費となる経費については消防通信指令システム管理事業として継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	中・北部地域共同消防指令センター整備事業										事業コード	090103550270			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課						所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	203	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)			R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	消防組織法、地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	119番通報の受信を一元化することで災害情報の共有化を図り、より災害に強い消防防災体制を構築するために令和6年4月1日から京都府中・北部地域の6消防本部が行う消防指令センターの共同運用に向け、共同消防指令センターの建物及び指令システムの整備を行う。				
対象者	京都府中・北部地域(6消防本部)市民	対象者数	409,836	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)									
予算情報	① 当初予算	1,036,928		490,255		0		0									
	② 補正予算	0		0		0		0									
	③ 繰越予算	△ 546,918		554,628		0		0									
	前年度繰越	7,710		554,628		0											
	次年度繰越	△ 554,628		0													
小計(①～③)		490,010		1,044,883		0		0									
予算財源内訳	① 一般財源	5,801		1,035		0		0									
	② 国支出金	0		0		0		0									
	③ 府支出金	0		0		0		0									
	④ 地方債	87,700		208,400		0		0									
	⑤ その他特財	396,509		835,448		0		0									
決算情報	① 流充用額	0		3,370													
	② 配当予算	490,010		1,048,253													
	③ 執行額	488,992		783,377													
	④ 執行率	99.8%		74.7%													
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.46	/	0.00	0.55	/	0.00	/									
	② 概算人件費	19,680		4,400													
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		508,672		787,777													
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都府中・北部地域消防指令センター負担金		種類	雑入		314,508		48	頁						
			中・北部地域共同消防指令センター整備事業(緊急防災・減災)			消防債		実績金額				172,400		決算附属資料		55	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	共同運用スケジュール達成率	%	90	/	100	100	/	100	100	/	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	委員会開催回数	回	5	/	5	2	/	5	7	/	5
	単位あたりコスト		3292.8		244496.0		111911.0				
	作業部会開催回数	回	34	/	15	43	/	30	52	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	
		単位あたりコスト	484.2		7761.8		15064.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ² の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成24年に運用開始した現在の消防指令システムは、通信系システムが耐用年数(10年)を迎えるほか、交換用部品の保有期間終了などにより修繕が困難になることも予想され、新たな消防指令システムの整備が必要となっている。 現在消防本部ごとに行っている消防指令業務を、京都府中・北部地域を管轄する6消防本部で共同指令センターとして集約し、広域的な消防応援体制の強化と財政面での効率化を図るため、令和6年4月からの運用開始に向け継続的に協議を行っている。 令和5年度については、消防指令システム設置工事及び庁舎改修工事を令和4年度から継続して実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府中・北部地域の6消防本部が共同で整備・運用することにより、緊急防災・減災事業債の活用が適用されることから、消防指令センターを消防本部毎に単独で整備する場合と比較して、システム導入に係る施設整備費及び運用開始後の通信費や機器の保守費等の維持管理経費の低廉化を図ることができ、経費の効率的な配分につながる。 令和5年度については運用開始後の勤務体制や出動計画について協議決定した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	共同運用実行委員会や作業部会において協議・調整を行い、スケジュールのとおり業務が進捗した。 令和5年度については消防指令システム設置工事に伴い、指令機器仕様の確認など業者打合せを含む作業部会を開催し業務を進捗した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	共同消防指令センター整備がスケジュールのとおり進捗できたことは評価できる。 会議内容によりWEB会議を実施するなど、業務が遅延しないよう協議・調整を行った。		
改 善 策	6消防本部で行う事業であることを念頭に置き、協議・調整状況を常に把握しながら、スムーズな整備の推進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	消防救急デジタル無線更新事業										事業コード	090103550290			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212				
事業担当	所属	55040000 消防本部 通信指令課						所属長	吉良 真吾						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	消防指令センターの共同運用消防の連携・協力実施計画書(案)			R6現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	消防組織法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	災害現場において迅速な災害情報収集と的確な部隊運用を行うための消防救急デジタル無線は、令和5年に主要機器が耐用年数(10年)を迎える。無線機器の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線の更新を行い、常時安定した無線交信が行える体制を構築する。				
対象者	市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	5.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	6,000		450,000		0		0			
	② 補正予算	△ 6,000		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		450,000		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		450,000		0		0			
	⑤ その他特財	0		0		0		0			
決算情報	① 流充用額	0		△ 15,500							
	② 配当予算	0		434,500							
	③ 執行額	0		434,500							
	④ 執行率			100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.35	/	0.00	0.55	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,800		4,400							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,800		438,900							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	消防救急デジタル無線更新事業(緊急防災・減災)		種類	消防債	実績金額	434,500	決算附属資料	55	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	スケジュール達成率	%	/	0 / 100	100 / 100	/	100
	整備に伴う消防活動障害発生回数	回	/	0 / 0	0 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	整備に伴う協議回数	回	/	0 / 5	5 / 5	/	5
	単位あたりコスト				86900.0		
	単位あたりコスト		/	45 /	/	消防救急デジタル無線更新事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	119番通報受信から出動、災害情報の伝達等を24時間365日、正常に稼働させ運用する ための消防救急デジタル無線の機能維持を行い、災害活動時に通信指令管制業務が停 止するなどの支障は発生しておらず、システムの維持管理に万全を期するために機器の 不具合が発生しても迅速に修繕し、市民の安心、安全に貢献している。 令和5年度は、無線機器の耐用年数(10年)を迎え、交換部品の保有期間の終了で修繕 が困難となるため、消防救急デジタル無線機器の更新を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	無線機器の維持管理は、日常点検を実施しながら、可能な限り最低限の修繕に努めてお り、消防救急デジタル無線更新を進めながら、効率的な修繕を実施し運用を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	消防救急デジタル無線の適正な維持管理に努めており、不具合が発生した場合において は、予備機の運用により迅速に改修しつつ、消防救急デジタル無線の更新を行い、万全 な体制を維持することで市民の安心・安全の確保を図った。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	災害現場において迅速な災害情報収集と的確な部隊運用を行うための消防救急デジタル無線は、令和5年に主要機器が耐用年数(10年)を迎えるため、無線機器 の経年劣化により機能が停止し、消防活動に支障をきたす恐れがあるため、消防救急デジタル無線更新事業により、消防救急デジタル無線機器の更新を行い、常 時安定した無線交信が行える体制を構築する。		
改 善 策	指令業務の共同運用に併せて整備する場合と延命的に運用し故障発生時に部分的に更新整備する場合とで整備費用を比較し、整備費用の低廉化を図ることので きる指令業務の共同運用に併せた整備が行えるよう計画し、「高機能消防指令システム」の導入業者と詳細な協議を行い、事業に遅延が発生しないよう進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	救急活動事業							事業コード	090101410204					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代についでいくまち					政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実						施策コード	212					
事業担当	所属	55070000 消防本部 消)警防課					所属長	稲垣 鎮						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費		会計	01 一般会計	決算附属資料	196	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	消防組織法第1条、消防法第1条、消防法第2条第1項第9号、救急救命士法第1条、福知山市救急業務規程第1条、福知山市応急手当の普及啓発活動推進に関する実施要綱、福知山市まちかど安心ステーション標準交付制度に関する実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・消防組織法第1条及び救急救命士法第1条に定められた業務である。 ・現場に居合わせた人から始まる一連の応急手当が、途切れずに救急隊に引継がれることにより、自己心拍再開率30%を実現する。市民協働による応急手当の普及啓発と必要な資器材の整備、救急救命士及び救急隊員の教育による資質向上、救急活動の質を検証して担保するメディカルコントロール体制の更なる充実と高度化を推進し、最終的に救命率・社会復帰率の向上を実現することを事業目的とする。					
対象者	福知山市民		対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,570		10,235		13,303		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		13,570		10,235		13,303		0						
予算財源内訳	① 一般財源	10,628		8,008		11,107		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	2,942		2,227		2,196		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,373		△ 410										
	② 配当予算	12,197		9,825										
	③ 執行額	12,197		7,847										
	④ 執行率	100.0%		79.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	12.09 / 0.00		6.67 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	96,720		53,360										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		108,917		61,207										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高速自動車道支弁金		種類	雑入		実績金額	2,136		43	頁		
			臨地実習受入経費			雑入			60				決算附属資料	48

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	心肺停止傷病者の心拍再開率	%	12.8	/ 30	19.1	/ 30	18.4	/ 30	/	30	0.3
	バイスタンダーCPR実施率	%	45.8	/ 50	48.4	/ 50	67.1	/ 50	/	50	0.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	再講習受講者数	人	478	/ 600	707	/ 600	501	/ 600	/	600	年間600人
	単位あたりコスト		0.0		17.3		15.7				
	市民救命士総数	人	25434	/ 33000	26462	/ 33000	27095	/ 33000	/	33000	救急活動事業
	単位あたりコスト		0.0		0.5		0.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・救急業務は、市民の安心・安全に直接的に関与する業務であり、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、専門的知識と技術を持つ職員による24時間対応が必要である。 ・救命率及び社会復帰率の向上には、救急活動に必要な資器材の整備、救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実と高度化に加え、市民からはじまる応急手当の実施が必要不可欠である。 ・市民からはじまる応急手当の早期実施を実現するため、バイスタンダーとなりうる市民の育成(市民救命士の育成)や、AED設置(救急まちかど安心ステーション)の明示などの取組が必要。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・救急搬送業務は、市民の生命に直接関係する業務で、法的にも消防が実施すべき業務と定められており、市民の生命や暮らしを守るためには必ずしも効率性を求めるものではない。また、本事業を行う上で、感染対策を含めた万全の安全対策が必要となり、救急隊の運用や市民救命士の育成(救急講習)を行う上では、非効率となりうることもあるが、救急活動や市民による応急手当の実施を促進するためには、コスト削減において省略できない項目もある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・本事業の最終的な目標は、救命率及び社会復帰率の向上であり、「救命率」と「自己心拍再開率」を成果実績と定めている。 ・応急手当の普及啓発によるバイスタンダーによる応急手当実施と、救急隊による処置は、自己心拍再開に大きく影響する。加えて、#7119をはじめとした救急車の適正利用を促進することで、一連の応急手当をより有効な結果へとつなげることができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、そのために救急隊員及び救急救命士の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上に取り組んでいる。 本市の高齢化率の上昇により、心肺停止事案の増加が予測される中、令和5年の救急出動件数は、4,012件と過去最高となった。出動件数の増加は、頻回使用による資器材の不具合に直結することとなり、修理や更新に係る予算の確保が喫緊の課題となっている。また、市民の感染防護に対する意識の変化が、応急手当の実施率に与える影響は大きい。感染防護については、応急手当普及啓発の中で教育と対策をとっているものの、応急手当の実施率上昇には一定の障害となりうる。このような状況の中、一自治会においてファーストレスポnder体制が構築されたことは、非常に大きな意義がある。		
改 善 策	心肺停止傷病者の救命率及び社会復帰率を向上させるためには、救急現場に居合わせた人から始まる応急手当が継続され、途切れることなく救急隊員による適切な救命処置へと続くことが重要である。 本事業の最終目的は、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上であり、市民救命士の育成、応急手当普及員の養成、救急まちかど安心ステーションの拡充、ファーストレスポnder体制の構築など、居合わせた人が早期に応急手当ができる環境を整えることである。特に、市民救命士養成講座の再講習者を増加させることにより、知識の維持と技術の向上を図り、応急手当の実施率を上げる。さらに救急救命士及び救急隊員の資質の向上、メディカルコントロール体制の充実・強化による現場活動能力の向上、救急車の適正利用を市民に周知するための広報活動など、多岐にわたる対策を俯瞰的かつ柔軟に推進していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防火安全対策推進事業										事業コード	090101550220				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	昭和23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	消防法、福知山市火災予防条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図るため、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させるとともに、住宅防火対策への取組みを積極的に行う。 また、屋外イベントにおける事故防止を徹底するため、防火安全講習を開催し、屋外イベントの関係者に対して防火管理を徹底させる。				
対象者	福知山市民	対象者数	77,306	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予 算 情 報	① 当初予算	964		1,197		1,239		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		964		1,197		1,239		0						
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	964		1,197		1,239		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決 算 情 報	① 流充用額	117		0										
	② 配当予算	1,081		1,197										
	③ 執行額	959		816										
	④ 執行率	88.7%		68.2%										
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	34.43	/	1.25	35.77	/	0.30	/						
	② 概算人件費	278,940		287,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		279,899		287,816										
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称			種 類			実績金額			決算附属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防火管理者の選任率	%	92.9	/	100	93.8	/	100	93.4	/	100
	住宅火災による死者の数	人	0	/	0	0	/	0	1	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防火管理講習受講者数	人	92	/	96	95	/	80	128	/	80
	単位あたりコスト		8.4		10.1		6.4				
	一人暮らし高齢者宅防火訪問	軒	615	/	500	494	/	500	772	/	500
		単位あたりコスト	1.3		1.2		1.1				

防火安全対策推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	火災から市民の生命・財産を守るため、市民が利用する防火対象物や市民の身近に存在する危険物施設に対し、防火管理体制の確立及び違反是正を徹底させることは重要である。 全国で発生した住宅火災における死者数は、65歳以上の高齢者が占める割合が約7割と高く、一人暮らし高齢者宅の防火訪問による住宅防火対策を推進している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	防火対象物及び危険物施設への立入検査については、消防職員が直接訪問して消防法令への適合性を確認する手法で実践している。消防職員が直接訪問する手法は、関係者の法令遵守の気運を高め違反を是正させる効果が高い。 防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 「一人暮らし高齢者宅防火訪問」は、春と秋のみの訪問を改め、7月～12月の5か月間で計画的に予定軒数を訪問した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が火災の発生を未然に防止し、火災による人的及び物的被害の軽減を図ることであり、防火対象物における「防火管理者の選任率」と「住宅火災による死者の数」を成果実績として定めている。 「防火管理者の選任率」の向上を図るには、防火管理体制の中核となるリーダーの存在が重要であり、「防火管理講習受講者数」を活動実績として定めている。 「住宅火災による死者の数」の減少を図るには、住宅防火対策を推進することが重要であり、「一人暮らし高齢者宅防火訪問」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	火災から市民の生命・財産を守るため、立入検査や防火管理講習を実施し、防火対象物及び危険物施設の防火管理体制の確立並びに違反是正を徹底させることは重要である。また、火災原因調査の結果を反映した市民への防火広報及び一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要である。 「防火管理講習受講者数」については、活動実績を達成できている。また、成果実績である「防火管理者の選任率」については、前年度より微減しており、さらに100%をめざし、指導を行う必要がある。 一人暮らし高齢者宅の防火訪問を実施し、住宅防火対策を推進することは重要であるが、近年は新型コロナウイルス感染症の影響で、時期を限定した従前の方法では確実な実施が困難となっていた。予定数の全戸訪問を実現するため、実施時期を限定しない方法に見直したことにより、活動実績を達成したことは評価できる。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナの時代に合わせた防火管理者講習の開催方法を検討するとともに、万全の感染対策を講じた上で、防火管理者が未選任の防火対象物に立入検査を行い、防火管理講習の受講を働きかけ防火管理者の選任率を向上させる。 今後も、防火管理講習や屋外イベント等防火安全講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 約2,400世帯ある一人暮らし高齢者世帯への全戸訪問を3か年で実現するため、実施時期を春と秋の火災予防週間内に限定しない方法に見直した。今回の実施結果を検証し、現在の社会情勢を踏まえたうえで、確実に実施ができる方法を模索、検討する。 今後も継続して住宅火災による死者の発生を防止するため、住宅用火災警報器の設置推進と適正な維持管理、住宅防火対策の啓発に併せ、設置後10年経過の更新についても周知し、住宅防火対策を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	防災センター運営事業										事業コード	090101550273				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	2 消防・救急体制の充実								施策コード	212					
事業担当	所属	55080000 消防本部 消防署予防課							所属長	朝倉 宏二						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費			目	01 常備消防費		会計	01 一般会計		決算附属資料	199	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民の皆さんが自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営するとともに、市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただく施設を維持管理する。				
対象者	自治会	対象者数	325	単位あたりコスト	23.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	6,080		147		122		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		6,080		147		122		0		
予算財源内訳	① 一般財源	6,080		147		122		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決算情報	① 流充用額	10		0						
	② 配当予算	6,090		147						
	③ 執行額	6,090		23						
	④ 執行率	100.0%		15.6%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.29	/	2.30	0.14	/	2.30	/		
	② 概算人件費	8,760		7,560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,850		7,583						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	自主防災組織の組織率	%	85.6	/ 100	87.4	/ 91.8	91.7	/ 95.9		/ 100	100
			/		/		/			/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	防災センター利用者数	人	3794	/ 8000	5584	/ 8000	6827	/ 8000		/ 8000	年間8,000人
	単位あたりコスト		1.6		1.1		0.0				
	自主防災リーダー養成講座の実施回数	回	3	/ 3	51 ³	/ 3	3	/ 3		/	防災センター運営事業
	単位あたりコスト		1964.0		2030.0		7.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただき、自主的に防災活動を推進する力を生み出す拠点となる防災センターを運営し、維持管理している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民の皆さんに過去の災害を忘れず危機意識を持ち続けていただくため、本市が経験した災害を体感し、各種防災対策を体験していただくことは、家庭や地域での防災活動に直接働きかける効果が高い。 消防署が開催する講習会において、防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することにより、講習会のコスト削減や業務の効率化に寄与している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の最終的な目標が、「地域の防火・防災体制」を確立することであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在や地域コミュニティにおける「自助・共助」の意識向上が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の実施回数」と「防災センター利用者数」を活動実績として定めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自主防災リーダー養成講座の実施回数は、活動実績を達成している。 防災センターの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少(令和3年度3,794人)が続いていたが、令和4年度は5,584人、令和5年度は6,827人と回復・増加傾向にある。しかしながら、活動実績は達成できておらず、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、市外からの団体客を含めた、市内の自治会や防災会、企業の施設利用がまだまだ少ないのが現状であり、コロナ前の状況に戻すことが引き続きの課題である。 成果実績である自主防災組織の結成率については、増加傾向ではあるが目標を達成できていない。市内326自治会のうち299自治会が結成、今年度14自治会の結成があったもの。未結成自治会が結成に至らない理由の究明、結成に対する問題点の解決が課題である。		
改 善 策	いかにして来館者を増やすか、来館しやすい環境の提供、広報の実施方法を検討し、啓発活動を継続して行いながら、利用者の声に耳を傾けニーズの把握に努めるとともに、体験施設や展示パネルなどの更新を計画的に推進するなど、各種団体や市外からの受け入れも含め、利用促進とリピート率の向上に努める。 自主防災リーダーの養成や自主防災組織の結成を推進することは、激甚化、複合化、頻発化する近年の災害から市民の生命・財産を守るために重要であり、自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災への取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行うとともに、未結成自治会での安心安全講座の開催や直接的な自治会への働きかけを行い、危機管理室と連携して自主防災組織の結成率の向上を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--